



原子力産業新聞

2014年4月3日
 平成26年(第2713号)
 毎週木曜日発行
 購読料1年前分金(消費税、国内送料込)
 会員 9,500円(1部220円)
 非会員 15,000円(1部350円)
 (当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

「責任」と「競争」掲げ 東京電力がアクション・プラン

安全確保・安定供給に総力

東京電力は三月三十一日、一四〜一六年度の三

責任に関する目標	
目標1	賠償の円滑かつ早期の貫徹
目標2	福島復興の加速化
目標3	着実な廃炉の推進
目標4	原子力安全の徹底
目標5	安定的な電力供給
競争に関する目標	
目標6	事業競争力の強化
目標7	地域・業種を超えた事業拡大
目標8	自律的な資金調達
目標9	経営の透明性・客観性の確保

は一月に、原

が年で、同社グループが重点的に取り組むべき事項を取りまとめた「アクション・プラン」を発表した。福島原子力事故の責任を全うし、世界最高水準の安全確保と競争の下での安定供給をやり抜くことを使命とし、グループの総力を挙げて、実現に取り組みほか、福島への「責任」を長期にわたって果たし、国民負担を最小化していくため、「競争」の下で、財務や人材、技術などの経営基盤の強化を図り、安定・低廉・便利な電力供給に万全を尽くすとしている。

東京電力は同日、福島復興の加速化や経営改革の推進に向け、社内組織の改編を発表した。

「経営企画に関する責任体制を明確化するため、経営企画本部を「経営企画本部」に改称するとともに、同本部内の「経営改革本部事務局」と「企画部」を統合し、新たに「経営企画本部事務局」

を設置する。また、福島県内のニーズを踏まえた復興策の提案機能を強化するため、福島本所の復興調整室を改編し、「復興調整部」を設置する。これら改編は、いずれも六月目途に実施することとしている。

さらに、一五年七月を目途に、組織フラット化に伴い、新潟県における地域対応を強化するため、「新潟総支社」を設置する。

福一4号機、燃料取出し550体に凍土壁、凍結試験

資源エネルギー庁は三月二十七日、福島第一原子力発電所廃止措置の進捗状況を公表した。

汚染水が滞留している原子炉建屋内の地下水流入量を低減させるため、1〜4号機を取り囲んで設置する凍土遮水壁(「想像図」については、三月十四日より約十メートルの小規模遮水壁で凍結試験を開始した。フィードバックシステムを踏まえ、六月を目処に本格施工に着手し、一四年度中の凍結開始、一五年度上半期の凍結完了を目指す。凍土方式は、一定間隔で凍結管を設置し、氷点下数十℃の冷却材を

循環させ、総延長約千五百m凍土壁を造成する。多核種除去設備では、三月十八日にB系統の出口水の放射性物質濃度が上昇したため、全系統を停止したが、二十四日より健全なA・C系統を用い、移送配管の浄化を目的とした処理を開始した。B系統の復旧他、増設、高性能化に向け、基礎工事が進捗中。

また、4号機使用済み燃料プールからの燃料取り出し作業と並行して進められていたプール内がれき撤去は、小片も含め三月八日にすべて完了し、会議に初参加した。

核融合など他機関に移管検討も

下村博文相が会見

下村博文相が三月二十五日の記者会見で、同日閉幕したハーク核セキュリティ・サミットに合わせ発表された日米共同声明に「国際的な核セキュリティ強化への貢献とともに、研究炉を用いた継続的な原子力の基礎研究に大きく寄与する」と述べた。

IPCC、環境対策の遅れに警鐘

日本の対応も課題

横浜市で総会を開催した国連の「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」は三月三十一日、地球温暖化の影響に関する報告書を発表し、温暖化の影響が明確にあらわれている点を指摘し、途上国などに直接的な影響が生じて、食料価格の高騰など間接的な影響も懸念されるとした。

報告書はまた対策の遅れは将来の選択肢を減らすことにつながると警告を発しており、原子力発電の稼働停止の影響で大量の温暖化ガス排出を続ける日本の国際的な責務が問われることになる。

力協定を可決

UAE、トルコ

衆議院の外務委員会(委員長鈴木俊一氏「自由民主党」)は、アラブ首長国連邦、トルコとの原子力協力協定締結承認案件を可決した。いずれも、一三年の大型連休時、安倍晋三首相の中東諸国訪問に際し署名されている。

公明党議員からは、トルコのシノップ原子力発電所計画に対し、現地市民の反対意見も多いことをあげ、建設を進めることとの意義や、国際協力銀

行などの公的金融を利用する際のリスク管理に関する質問があったのに対し、岸田文雄外務相は、政府全体で検討していくなど応じた。

民主党議員からは、協定締結に賛成の立場として、世界の原子力プラントメーカー再編の状況に関する質問があったのに対し、経済産業省の赤羽一嘉副大臣は、東芝によるウエストングハウス社の買収、三菱重工とアレバ社による合併会社設立や、ロシアメーカーの台頭などをあげ、「世界は大変な競争状態」とする一方で、日本の原子力技術

力では世界から評価されていると述べた。

また、日本維新の会の議員からは、原子力輸出は「本場に利益にそののか」として、輸出相手国の核廃棄物処理、事故発生時の責任などを懸念する発言があった。共産党は、反対意見を主張した。

原子力委員長に岡氏が就任

8日に初会合開催へ

岡芳明・早稲田大特任教授が原子力委員会委員長に、阿部信泰・日本国際問題研究所所長が常務の原子力委員会委員に、それぞれ一日付で就任した。

中西及子・東京大学大学院農学生命科学研究科教授は三月十四日、非常勤の原子力委員会委員に就任し、三十一日の定例

段階的サイト調査を行うことで、天然現象の長期的変動の影響を踏まえても、好ましくない地質環境の長期的安定性を確保できる場所を国内に選定できるとする評価結果をまとめた。

WGでは、地層処分技術的信頼性に関する第二次取りまとめ、いわゆる「二〇〇〇年レポート」から十年以上が経過し、研究開発の進展、東日本大震災の経験などから、改めて最新の科学的知見を反映した再評価を行うこととし、昨秋より専門的検討を進めてきたもので、今後の研究課題、処

また、記者から、日本原子力研究開発機構の一部事業を放射線医学総合研究所に統合し、新法人を発足させるといった報道について質問があり、下村大臣は、一三年八月に取りまとめられた原子力機構改革の基本的方向に基づき、業務の重点化を図る上で、量子ビーム研究や核融合研究開発は、他の研究機関へ移管する方針で、検討を進めていると応じた。また移管先については、現時点で決定しているものではなく、文科省として関係方面との調整を進め対応していくと述べた。

この一週間の出来事

- (27日(木)~2日(水))
- ・経産相、福島県漁連に汚染水対策説明(30日)
- ・理研、STAP論文疑義で調査報告(1日)
- ・消費税率が5%から8%に引き上げ(1日)

原産新聞の紙面から

- ◇国内ニュース
- ・三菱電機他、食品放射能分析装置開発(2面)
- ・原子力機構、建物27種で線量低減分析(2面)
- ・放医研が電話相談内容の分析結果発表(2面)
- ・13年度の国内原子力発電利用率2.3%に(4面)
- ◇海外ニュース
- ・中仏がバックエンド含め原子力協力強化(3面)
- ・中国で18基目の陽江1号機が営業運転(3面)
- ・ドイツ炉一基が、来年に前倒し閉鎖へ(3面)

私たちはエコな暮らしと
エコな社会をつくっていきます。

商品で、技術で、モノづくりで。
エコな暮らしのスタイルと、エコな社会のスタイルを
創造していく。それが東芝のecoスタイルです。

eco スタイル

この星のエネルギーとエコロジーのために。東芝

TOSHIBA
Leading Innovation >>>